

# なごやか地域福祉ニュース

第4号（H26.3）名古屋市地域福祉に関する計画策定事務局

## 第2回専門部会の報告（平成26年2月18日午前10時から正午）

### 現地視察、アンケート結果等を踏まえた新たな課題

- 区役所と区社協との区レベルでの計画の連携
- 社会福祉法人の地域貢献について
- 平常時・災害時に障害者を地域で支える視点
- 高齢化が進む中で、若い人が住まえる地域づくり

### 課題解決に向けた方向性について

- 子どもたちを担い手とも捉えた福祉教育
- 小中学校から社会人まで段階的に続く福祉教育
- 地域単位における狭い範囲での情報公開の重要性
- 町内会を機能させることの必要性
- 自発的な助け合いが生まれる仕組みづくり
- 相談窓口のあり方（対象範囲、窓口の質）
- 地域の活動をコーディネートする専門職の必要性
- 行政の計画としての生存権の保障 例えは災害



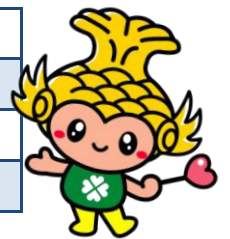
【委員所属団体】 ※五十音順  
(学法)日本福祉大学(小松教授)  
(学法)日本福祉大学中央福祉専門学校(長岩校長)  
市民公募委員(4名)  
(特非)ボラみみより情報局  
(特非)ボランティアネイバース  
(特非)レスキューストックヤード  
中村区八社学区地域福祉推進協議会  
名古屋市民生委員児童委員連盟(2名)

## 地域福祉を推進する上での大切な視点 「自助」「互助」「共助」「公助」

地域福祉を推進するためには、住民、関係機関・各種団体、市・区社会福祉協議会、行政などが、それぞれの役割を果たし、お互いに力を合わせる必要があります。そのためには、下表の4つの視点が大切です。

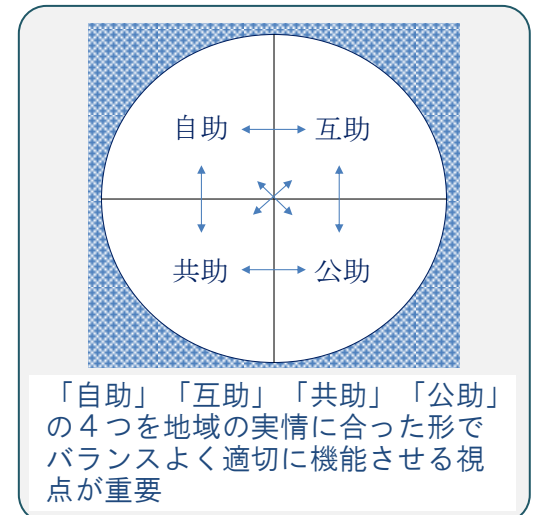


自助	自分自身や家族でできることは自ら行う
互助	自分だけでは解決できないことは地域の中の助け合いで解決をする
共助	介護保険制度など制度化された相互扶助で解決をする
公助	行政などが行う公的なサービスを活用して解決を図る



この4つの視点を地域の実情に合った形でバランスよく適切に機能させ、住民や関係機関・各種団体、行政などが連携を図り地域福祉を推進していくためには、各種団体の協議体である市・区社会福祉協議会の連絡・調整の役割が重要です。

また、少子高齢化の進行や財政状況などから「共助」や「公助」よりも「互助」や「自助」の拡充に視点が移りがちですが、現在策定作業中の「地域福祉に関する計画」の専門部会では、「すべて住民に丸投げにならないよう行政の責任を明確にする必要がある」との委員からの意見もあり、今後さらに議論を深めていきます。



「自助」「互助」「共助」「公助」の4つを地域の実情に合った形でバランスよく適切に機能させる視点が重要



## アンケートの結果について

＜すべての結果は公式ホームページをご覧ください＞

地域福祉の推進における現状と課題、ニーズを把握し、計画の策定作業に活用することを目的に、各種アンケートを実施しました。現在までに集計済みのアンケートから主な結果をご紹介します。

### I 地域福祉推進協議会

住民の参加による地域での取り組みとして重要と思われるものは「地域で孤立する人を見守るふれあいネットワーク活動」と「防災活動や災害時要援護者支援活動」が約5割であった。

### II 関係団体 [策定委員会関係団体/社会福祉法人/NPO法人/ボランティア団体]

地域で活動する時の障害や問題点は「地域住民に対して活動に関する情報の発信が不十分である」の回答が各団体とも4割弱で共通して多かった。

### III 地域の福祉ニーズ調査 [いきいき支援センター/障害者地域生活支援センター/主任児童委員]

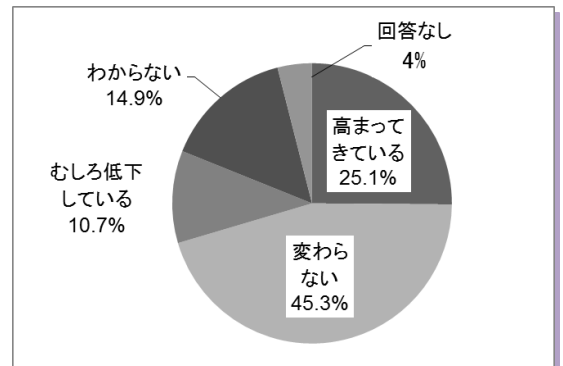
相談を受けた際に、既存の公的制度やサービスでは対応できなくて困ったことがあるかをたずねたところ、回答を得たすべての「いきいき支援センター」と「障害者地域生活支援センター」が「ある」と回答した。一方で主任児童委員は2割弱の回答結果であった。

### IV 商店街

これまでに協力や情報交換を行ったことのある団体等についてたずねたところ、「学区連絡協議会」が6割を超え最も多く、次いで「区政協力委員」が6割弱であった。

#### 共通質問

住民同士が協力して問題解決する力は、数年で高まっているかをたずねたところ、「変わらない」の回答が約45%で最も多く、次いで「高まっている」の約25%の順であった。



## 今後のスケジュール

3月25日(火) 午前10時～ 「策定委員会」 場所：名古屋市役所東庁舎大会議室  
(この会議は、10名まで傍聴することができます。当日受付午前9時から9時45分現地。)

### 地域活動の実践例を募集しています！

地域のつながりが薄れつつある昨今ですが、「わたしの地域では、この活動によって地域の絆が深まっています！」「NPOや地元企業等と協働しています。」といった貴方の地域の活動をこのニュースに掲載しませんか。オール名古屋市で知恵を出し合いましょう。

【応募】『担当者名、連絡先、活動の内容がわかるもの』をページ下段の【編集・発行】まで、メール又はFAXでお送りください。 a2548@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

【編集・発行】名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会総務部

Tel 052-972-2547 / Fax 052-955-3367